第５号様式の２（第７条の２第１項）

（表）

**開発行為協議申出書**

年　　　月　　　日

（申出先）

横浜市長

申出者　所在地

名称及び代表者の氏名

電話　　　　　　　　　(　　　　　)

都市計画法第34条の２第１項の規定による開発行為の協議を申し出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為の概要 | １ | 開発区域に含まれる地域の名称 | | 横浜市　　　　　　　　区 | | |
| ２ | 開発区域の面積 | | ㎡ | | |
| ３ | 予定建築物等の用途 | |  | | |
| ４ | 工事施行者住所氏名 | | 住所  氏名　　　　　　　　　 電話　　（　　　） | | |
| ５ | 設計者住所氏名 | | 住所  氏名　　　　　　　　　　　 電話　　（　　　）  (申告番号　　　　　　) | | |
| ６ | 工事着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日(同意の日から　　　日以内) | | |
| ７ | 工事完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日(同意の日から　　箇月以内) | | |
| ８ | 法第34条の該当する号及び該当する理由 | |  | | |
| ９ | その他必要な事項 | |  | | |
| ※ | 開発登録簿の番号 | | |  | | |
| ※  　年月日  照 合 済 | | | ※  協議成立に当たって付けた条件 | | 別紙条件のとおり | ※受付番号 |
|  |
| ※ 申出者印 | | | ※  協議成立年月日及び協議成立番号 | | 年　　　月　　　日  第　　　　　　号 |

（裏）

（注意）１　※印のある欄は、記載しないでください。

２　「法第34条の該当する号及び該当する理由」の欄は、申出に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記載してください。

３　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。